

令和4年度第3四半期

退職等年金給付積立金

管理及び運用実績の状況

(地方公務員共済)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

令和4年度第3四半期 運用実績 (概要)

運用利回り
(第3四半期) + 0.10% ※実現収益率 (簿価)

運用収入額
(第3四半期) + 20億円 ※実現収益額 (簿価)

運用資産残高
(第3四半期末) 2兆174億円 ※簿価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
退職等年金給付積立金は、国内債券の満期持ち切りでの運用を前提とするため、簿価評価としています。

(注1) 運用利回り及び運用収入額は、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和4年度第3四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和4年10月～12月）】

国内債券：10年国債利回りは上昇しました。日銀による金融緩和政策が維持される中で概ね横ばいで推移しましたが、年末にかけては長短金利操作の運用の一部見直しが決定されたことを受けて上昇（債券価格は下落）しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。底堅い企業業績や海外株式市場の上昇を背景に上昇しましたが、年末にかけては長期金利の上昇や為替の円高推移、米欧等での景気減速懸念の高まりなどを受けて下落しました。

外国債券：米国10年国債利回りは概ね横ばいとなりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースの緩和観測を受けて10月下旬以降、上昇から低下に転じましたが、年末にかけてはFRBの金融引き締め長期化懸念から再び上昇しました。

外国株式：外国株式は上昇しました。底堅い企業業績やFRBによる利上げペースの緩和観測を背景に大きく上昇しましたが、年末にかけてはFRBの金融引締め長期化懸念に伴う長期金利の上昇や景気減速懸念の高まりを受けて下落しました。

外国為替：ドル円は、日米金利差の拡大を背景に一時円安ドル高が進行しましたが、11月以降はFRBによる利上げペースの緩和観測や国内金利の上昇を受けて円高ドル安となりました。

ユーロ円は、ドイツ金利の上昇を背景に一時円安ユーロ高が進行しましたが、11月以降はユーロ圏の景気減速懸念や国内金利の上昇を受けて円高ユーロ安となりました。

【ベンチマーク収益率】

	令和4年 10月～12月
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲1.88%
国内株式 TOPIX（配当込み）	3.26%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲5.81%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	▲0.01%

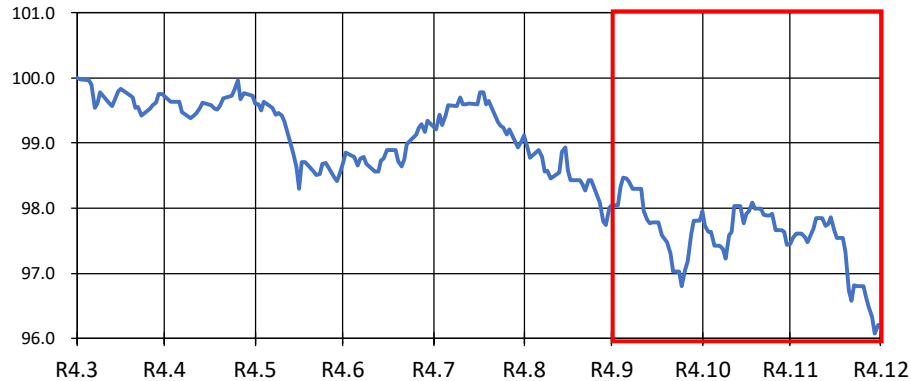
【参考指標】

		9月末	10月末	11月末	12月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	0.24	0.25	0.25	0.42
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	1,835.94	1,929.43	1,985.57	1,891.71
	（日経平均株価）（円）	25,937.21	27,587.46	27,968.99	26,094.50
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	3.83	4.05	3.61	3.87
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	2.11	2.14	1.93	2.57
外国株式	（NYダウ）（ドル）	28,725.51	32,732.95	34,589.77	33,147.25
	（ドイツDAX）（ポイント）	12,114.36	13,253.74	14,397.04	13,923.59
外国為替	（ドル/円）（円）	144.75	148.64	139.54	131.95
	（ユーロ/円）（円）	141.80	146.90	143.68	140.82

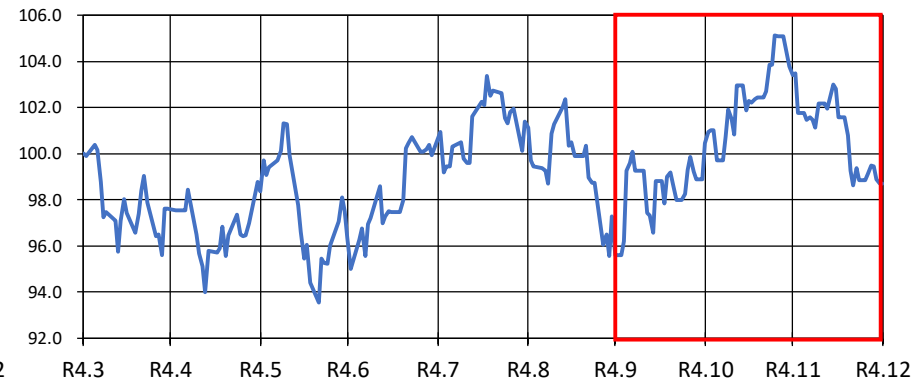
令和4年度第3四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

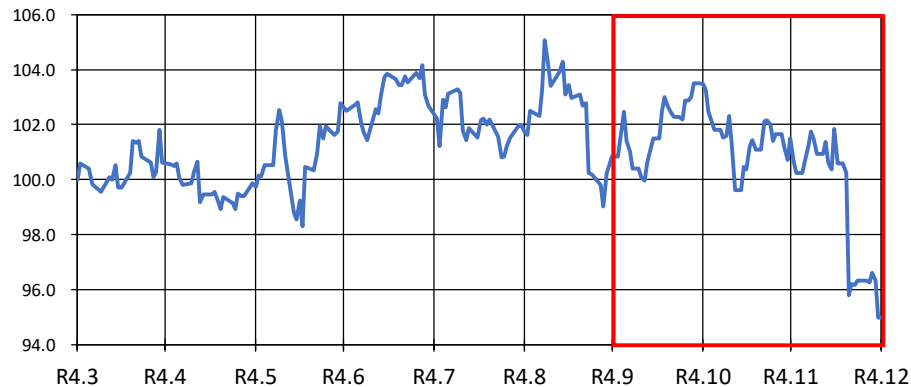
【国内債券】 (令和4年3月末 = 100)



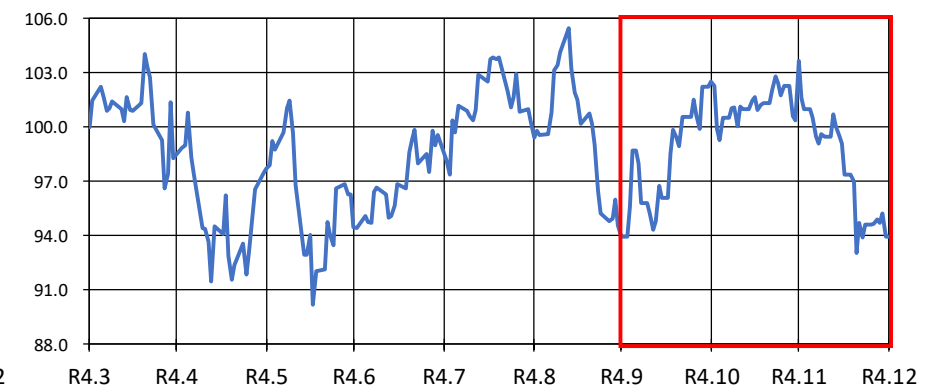
【国内株式】 (令和4年3月末 = 100)



【外国債券】 (令和4年3月末 = 100)



【外国株式】 (令和4年3月末 = 100)

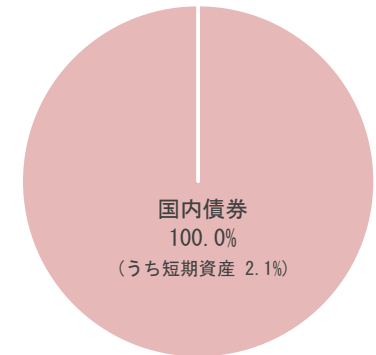


令和4年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
うち短期資産	(1.7)	(2.4)	(1.3)	(2.1)	—	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

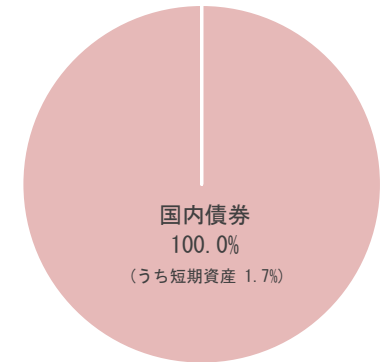
(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和3年度 資産構成割合

(単位：%)

	令和2年度末	令和3年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(2.0)	(2.7)	(1.6)	(2.5)	(1.7)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

令和3年度末 運用資産別の構成割合



令和4年度 運用利回り

- 令和4年度第3四半期の実現収益率（簿価）は、0.10%となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.10	0.10	0.10	—	0.30
国内債券	0.10	0.10	0.10	—	0.30
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.40	▲0.90	▲2.85	—	▲5.13

- (注1) 各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。
 (注2) 修正総合収益率は、実現収益率（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和3年度 運用利回り

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
国内債券	0.10	0.10	0.10	0.10	0.40
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.68	0.13	▲0.08	▲1.64	▲1.09

令和4年度 運用収入額

- 令和4年度第3四半期の実現収益額（簿価）は、20億円となりました。
 ○退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	18	19	20	—	57
国内債券	18	19	20	—	57
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	—	(0)

(参考)

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	▲255	▲169	▲545	—	▲969

(注1) 実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものであり、運用手数料等控除後のものです。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和3年度 運用収入額

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	16	16	17	17	66
国内債券	16	16	17	17	66
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(参考)

(単位：億円)

	令和3年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	105	21	▲14	▲294	▲181

令和4年度 資産額

(単位：億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	18,121	17,920	▲202	18,744	18,287	▲458	19,448	18,789	▲659	20,174	18,967	▲1,207	—	—	—
うち短期資産	(305)	(305)	(0)	(458)	(458)	(0)	(245)	(245)	(0)	(432)	(432)	(0)	—	—	—
合計	18,121	17,920	▲202	18,744	18,287	▲458	19,448	18,789	▲659	20,174	18,967	▲1,207	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和3年度 資産額

(単位: 億円)

	令和2年度末			令和3年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	15,281	15,327	46	15,910	16,060	150	16,621	16,765	144	17,376	17,503	126	18,121	17,920	▲202
うち短期資産	(299)	(299)	(0)	(431)	(431)	(0)	(271)	(271)	(0)	(433)	(433)	(0)	(305)	(305)	(0)
合計	15,281	15,327	46	15,910	16,060	150	16,621	16,765	144	17,376	17,503	126	18,121	17,920	▲202

用語解説（50音順）

- 実現収益率
 売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの収益率です。
- 修正総合収益率
 実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
 算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
 （計算式）

$$\text{修正総合収益率} = \{ \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益}) \} \div (\text{元本} (\text{簿価}) \text{平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- 総合収益額
 実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
 （計算式）
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} (\text{当期末未収収益} - \text{前期末未収収益}) + \text{評価損益増減} (\text{当期末評価損益} - \text{前期末評価損益})$$
- 退職等年金給付積立金
 被用者年金一元化後、組合等が退職等年金給付のため積立を開始し、管理運用している退職等年金給付組合積立金と、地共連が組合等の退職等年金給付のための資金が不足した場合に必要な額を交付するためなどに積み立てている退職等年金給付調整積立金を合わせたものです。